

戦後の千葉県に於ける学校保健の概況（上）

An Outline of School Health in the schools of Chiba Prefecture in the Postwar Period (1)

山 平 ト モ^{*}
Tomo Yamahira

西 野 雅 子^{**}
Masako Nishino

はじめに

これまで千葉県及び千葉市に於ける学校保健の歴史を調査したものがあまり無く、西野はこの調査を取り上げた。

養護教諭として千葉県内に就職する予定であるが、その際千葉県に於ける学校保健の歴史、特に養護教諭がどのように配置されてきたのか、また、養護教諭の地位が現在に至るまでに如何なる人々の盡力・運動があったのかを知っておくことは、養護教諭なる職業を理解するには特に必要なことであると考えた。

本調査に於いては、養護教諭・保健室がどのように設置されてきたか等を中心にして、学校保健の発展を具体的・実証的に調べることに主眼を置いた。

まず全国的な法制を概観し、次に千葉県全体の養護教諭配置状況の変遷を調べた。また、特に過密地域と過疎地域の代表として、船橋市と夷隅地域を取り上げて検討し、最後に千葉市の養護教諭配置状況及び保健室設置状況の変遷を調査した。

第 I 章 養護教諭配置規準、保健室設置の法制について

養護教諭の配置規準は、昭和33年に公布された「公立義務教育諸学校の学級編制及び教員定数の標準に関する法律」(小学校は児童 850名に 1名、中学校は生徒1,050名に 1名)¹⁾で規定され現在に及んでいる。

保健室設置については、「学校教育法施行規則」(昭和22年公布)¹⁾、「学校保健法」(昭和33年公布)¹⁾とによって設置が義務付けられている。

養護教諭配置規準は、前述の法律を基礎に各県でその状況に見合った配置規準を定めている。

1) 千葉県の養護教諭配置規準

千葉県に於いては、昭和35年に小学校及び中学校で児童・生徒2,200名に 1名²⁾であったが、昭和39年に 5ヶ年計画により児童1,000名、生徒1,200名につき 1名の割合で増員され、増員教は昭和39年 1名、昭和40年 21名、昭和41年 27名、昭和42年 21名、昭和43年 37名となっている³⁾

昭和46年には、小学校では6～9学級の学校に 1名、18学級以上の学校に 1名、中学校では14学級以上の学校に 1名²⁾となり、昭和47年からは、小・中学校とも 6学級以下の学校と12学級以上の学校に各々 1名^{注1)}となっている。

* 千葉大学養護教諭養成所

** 柏市立柏第六小学校

2) 養護教諭充足率について

全国平均の養護教諭充足率と千葉県の充足率(図1)をみると、小学校では、全国平均の充足率は昭和38年頃より急激に増加(昭和24年24.2%、昭和38年27.2%、昭和48年52.2%)している。千葉県の充足率は昭和34年から昭和40年頃に大きく落ち込みを示し、全国平均の充足率を下回っている。

中学校での、全国平均の充足率は昭和35年頃より急激に増加(昭和24年10.3%、昭和35年13.1%、昭和48年49.9%)している。千葉県の充足率は昭和30年から昭和36年にかけて落ち込みを示しているが、全国平均の充足率よりいく分上回っている。

千葉県の充足率が、昭和31年から昭和37年にかけて落ち込んでいるのは、千葉県が赤字再建団体として地方財政再建促進特別措置法の適用を受けたため、職員の定員削減に及び、養護教諭にもそのしわよせがきた結果である。

昭和49年頃より千葉県の養護教諭が全国にも例がなかった数校兼務という事態になり⁴⁾始め、その後この兼務のため心身の疲労はなほだしく退職せざるを得なくなった養護教諭もあった⁵⁾という。このような状況の中で昭和23年に誕生した千葉県養護教員部会は、養護教諭の増員、身分保障など多くの問題に取り組んで成果を挙げ、今日に至っている。

その概略は表1に示される通りである。

図1 全国小・中学校数、養護教諭数、養護教諭充足率及び千葉県養護教諭充足率の変遷

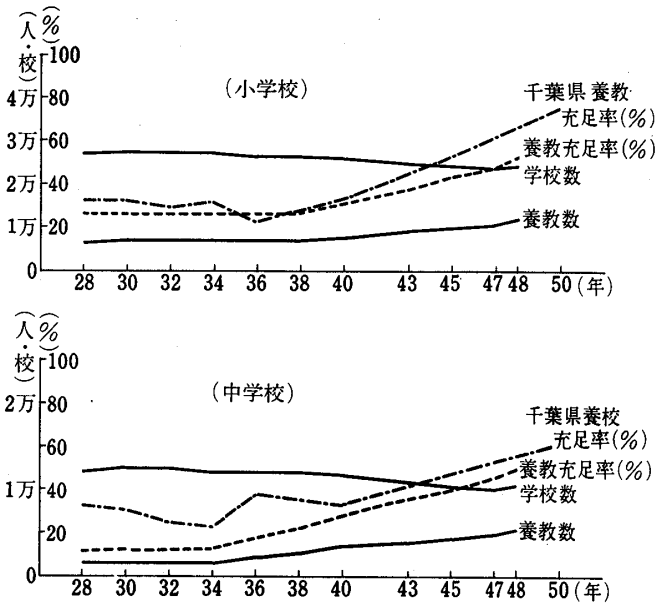


表1 養護教員部会の歴史

(養護教諭増員の運動について)

年	養護教諭配置の実態	養護部会の運動	成果
23		部会誕生	
29	地区により数校兼務の養護教諭が出る 県内の養護教諭の勤務条件いよいよ悪化 一人で六校の兼務が出る	兼務に対する陳情・請願活動活発になる	県立養護専門学院設置
31		兼務の実態調査まとまる	
33		兼務排除、一校一名養護教諭増員の運動	
34		県下養護教諭の執務実態調査まとまる	
35		養護教諭増員対策養成所設置について強力な運動	
36		103条徹廃、養成所設置の運動 (県当局に働きかけ)	
38			

戦後の千葉県に於ける学校保健の概況(上)

年	養護教諭配置の実態	養護部会の運動	成果
41	兼務校五校の者一名となり改善のきざし	兼務排除の運動	千葉大学養護教諭養成所設置
42		執務白書作成にはいる (兼務実態調査、執務内容調査) 兼務排除につき教育長交渉 兼務の実態まとまる 養護教員国立養成所千葉大学付置運動	
43		養護教諭執務白書まとまる	
44			
45		兼務排除につき県議会陳情 兼務排除と増員について署名運動 教育長交渉、知事部局交渉活発化	
46	養護教諭配置規準が変わり兼務なくなる	103条徹廃に向け養成所の増設運動	兼務なくなる
47		一校一名配置について県議会請願 (継続審議となる)	

第II章 千葉県に於ける学校保健の歴史

戦後の千葉県は、京葉臨海工業地帯の発展と首都と隣接する地域のベッドタウン化を中心に発展してきた。

昭和25年に川鉄千葉工場が誘致されて以来、相次ぐ企業の誘致が行なわれ、今日ではその規模は富津にまで延長され日本一の工業地帯となっている。また、千葉市、船橋市、市川市、松戸市、柏市等を中心として、ベッドタウン化が進み、人口が集中(千葉市：昭和30年197,962名、昭和45年482,133名。船橋市：昭和30年114,921名、昭和45年325,426名。市川市：昭和30年129,700名、昭和45年261,055名。松戸市：昭和30年68,363名、昭和45年253,591名。柏市：昭和30年45,020名、昭和45年150,635名)⁶⁾してきている。とりわけ千葉市に於いては、昭和40年頃より団地の建設に伴う人口の社会増が顕著になってきている(詳細後述)。

反対に夷隅郡、安房郡、海上郡、匝瑳郡などでは、人口の減少が続き、過疎化が進んでいる(安房郡：昭和30年135,504名、昭和45年114,425名)⁶⁾

このような状況の中で千葉県の児童、生徒数はどのように変化してきているか、そのようすを示す(図2・3)と、前述の人口の集中と同様に小・中学校とも千葉、船橋、東葛地域^{注2)}が昭和40年頃より増加傾向(児童数-千葉地域：昭和30年44,508名、昭和40年42,943名、昭和48年69,940名。船橋地区：昭和30年29,292名、昭和40年36,671名、昭和48年84,951名。東葛地域：昭和30年38,078名、昭和40年41,881名、昭和48年80,120名。生徒数-千葉地域：昭和30年20,414名、昭和40年22,741名、昭和48年26,733名。船橋地域：昭和30年10,296名、昭和40年16,966名、昭和48年25,837名。東葛地域：昭和30年16,018名、昭和40年20,915名、昭和48年27,636名)を示している。

反対に、夷隅、安房、海匝地域などでは減少傾向(児童数-夷隅地域：昭和30年15,465名、昭和40年11,414名、昭和48年8,000名。安房地域：昭和30年26,938名、昭和40年19,078名、昭和48年14,351名。海匝地域：昭和30年28,618名、昭和40年22,878名、昭和48年18,157名。生徒数-夷隅地域：昭和30年7,076名、昭和40年7,135名、昭和48年5,023名。安房地域：昭和30年12,131

図2 地域別児童数の変遷

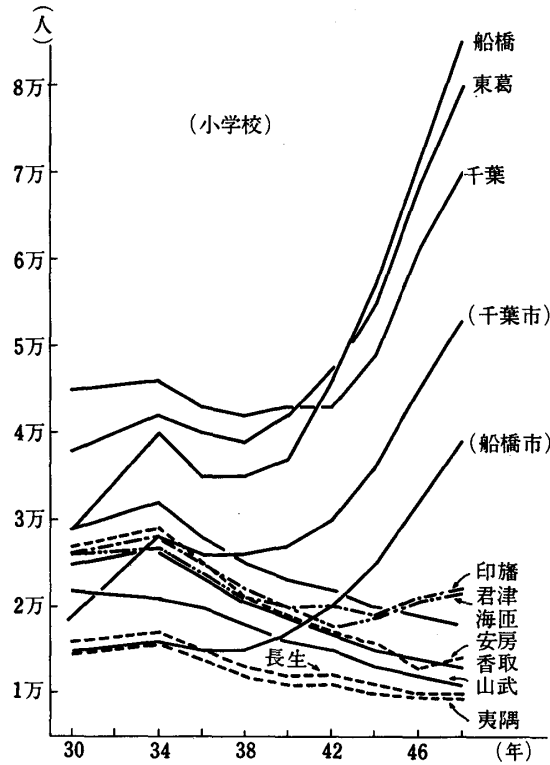
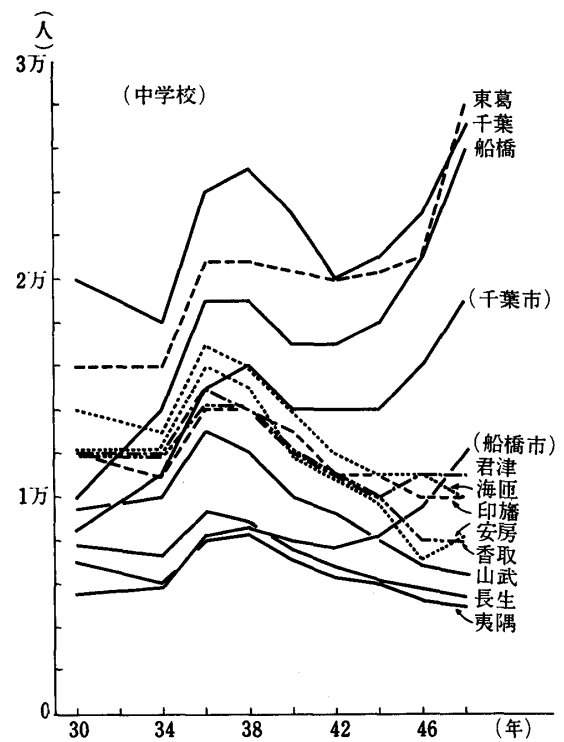


図3 地域別生徒数の変遷



名、昭和40年12,358名、昭和48年8,278名。海匝地域：昭和30年13,534名、昭和40年14,040名、昭和48年10,138名)を示している。

小学校に於ける昭和34年頃と中学校に於ける昭和38年頃のピークは、戦後のベビーブームの影響であろう。

第一節 千葉県の小・中学校設置状況と養護教諭配置状況の変遷

1) 学校設置状況の変遷

県全体としてみる(図4・5)と、小学校数は徐々に増加(昭和30年576校、昭和50年675校)しており、中学校数は減少の傾向(昭和30年341校、昭和50年267校)を示している。とりわけ、千葉、船橋、東葛地域に於いては、小・中学校とも昭和40年頃から急激な増加の傾向を示し、反対にその他の地域では減少の傾向を示している。

また、上記三地域に於いては、小・中学校とも学校の規模の大型化がみられ、反対にその他の地域、とりわけ夷隅地域、香取地域などは、学校の規模が小型化してきている(図6)。

図4 千葉県小・中学校数の変遷

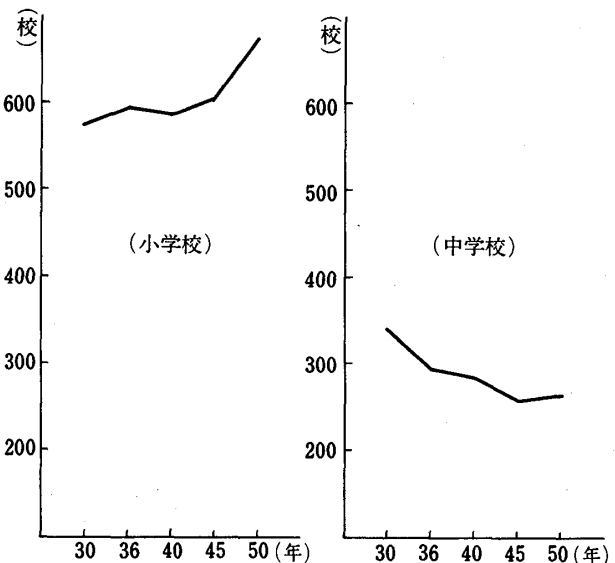


図5 地域別小・中学校数の変遷

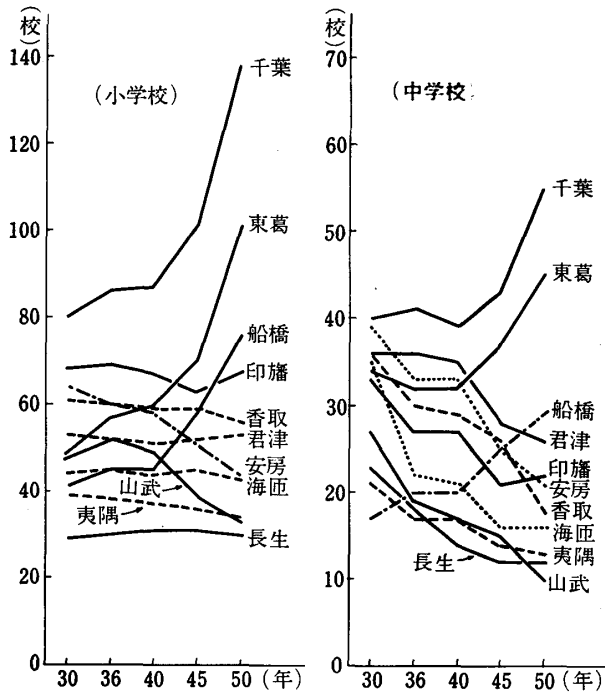
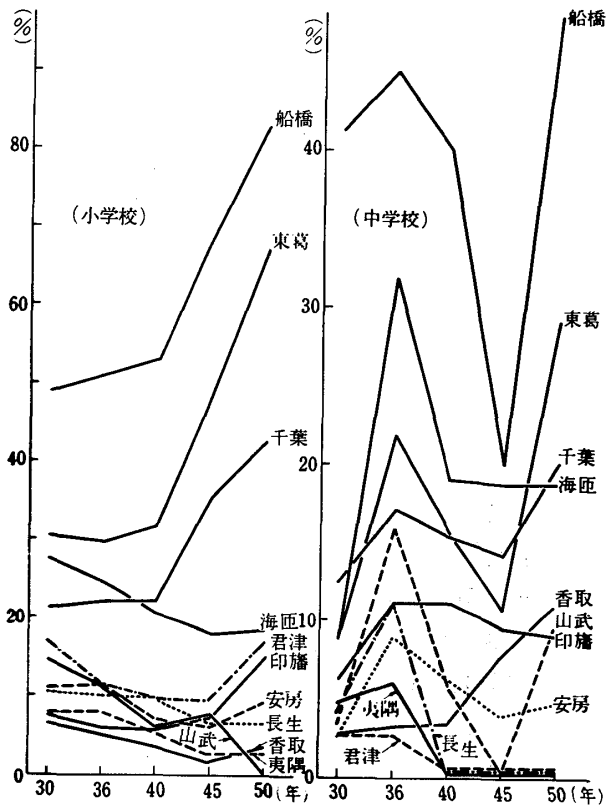
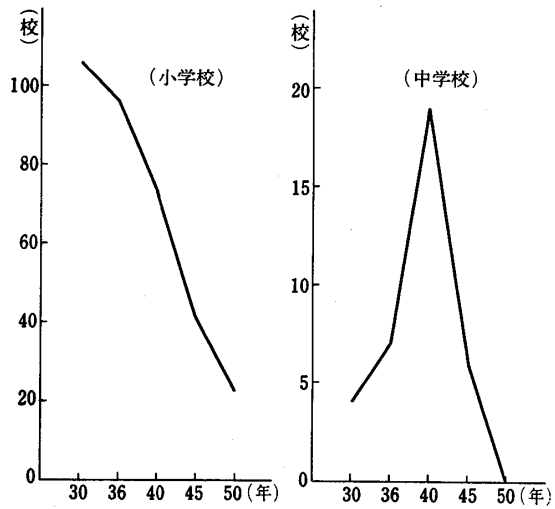


図6 地域別学校大型率 $\left(\frac{\text{規準以上学校数}}{\text{学級数}} \times 100\right)$ の変遷



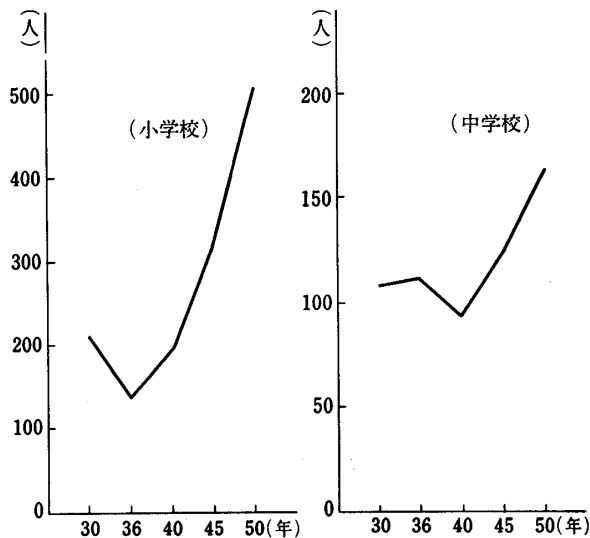
分校数は、小学校は昭和30年106校、昭和50年23校と徐々に減少しており、中学校は昭和30年4校、昭和40年19校、昭和50年0校となっている（図7）。中学校で昭和40年がピークとなっているのは、特に夷隅、安房、印旛地域に於いて分校が急増し、その後減少したためである（夷隅地域：昭和36年0校、昭和40年3校、昭和45年1校。安房地域：昭和36年0校、昭和40年6校、昭和45年2校。印旛地域：昭和36年1校、昭和40年5校、昭和45年0校）。この間、学校数は昭和36年から昭和40年頃まで全く変化なく、昭和45年に減少している（夷隅地域：昭和36年17校、昭和40年17校、昭和45年14校。安房地域：昭和36年33校、昭和40年33校、昭和45年25校。印旛地域：昭和36年27校、昭和40年27校、昭和45年21校）。これは、上記三地区に於いて過疎化が進み、この事態に対応するためにまず本校を分校にし、次にそれを統廃合したためであると思われる。

図7 千葉県小・中学校分校数の変遷



2) 養護教諭配置状況の変遷

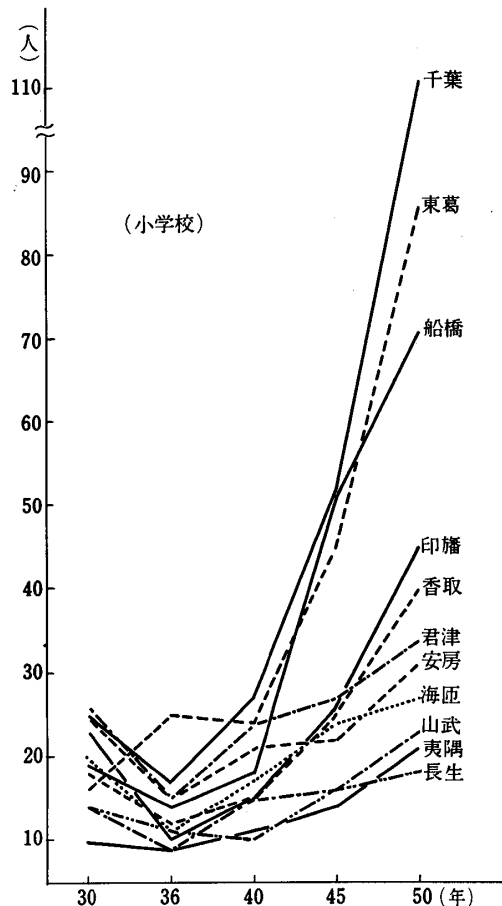
図8 千葉県小・中学校養護教諭数の変遷



県全体としてみる（図8・9・10）と、小学校は、昭和30年213名、昭和36年138名、昭和50年507名となり、昭和36年が少し落ち込んでいるがその後急増している。中学校は、昭和30年108名、昭和40年94名、昭和50年163名となり、昭和40年に少し落ち込んでいるがその後徐々に増加している。

とりわけ、千葉、船橋、東葛地域に於いては、小・中学校とも急増してきており、その他の地域

図9 地域別小学校養護教諭数の変遷



に於いては目立った増加はみられない。

図10 地域別中学校養護教諭数の変遷

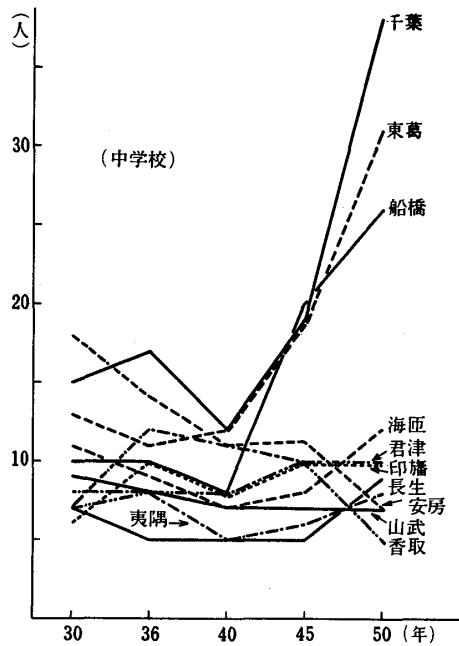
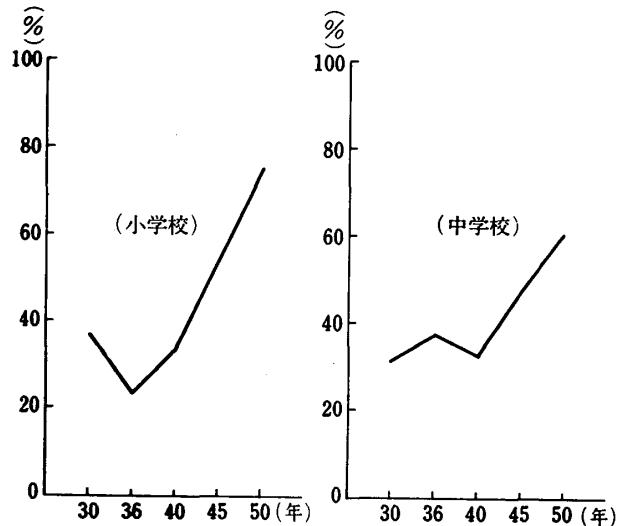


図11 千葉県小・中学校養護教諭充足率の変遷



3) 養護教諭充足率の変遷

県全体としてみる(図11)と、小学校は、昭和30年37.0%、昭和50年75.1%に達している。中学校は、昭和30年31.7%、昭和50年61.0%に達している。

小学校は、とりわけ千葉、船橋、東葛地域が急増し80%を越え、中学校は、船橋地域が90%近くに達している。

また、その他の地域では、小学校は昭和30年に30%前後、昭和50年65%前後である。中学校は、昭和30年30%前後であり、昭和50年では、君津、安房、香取、印旛地域35%前後、千葉、東葛、山武、海匝、長生、夷隅地域70%前後というような二つのグループに分けられる(図12・13)。

図12 地域別小学校養護教諭充足率の変遷

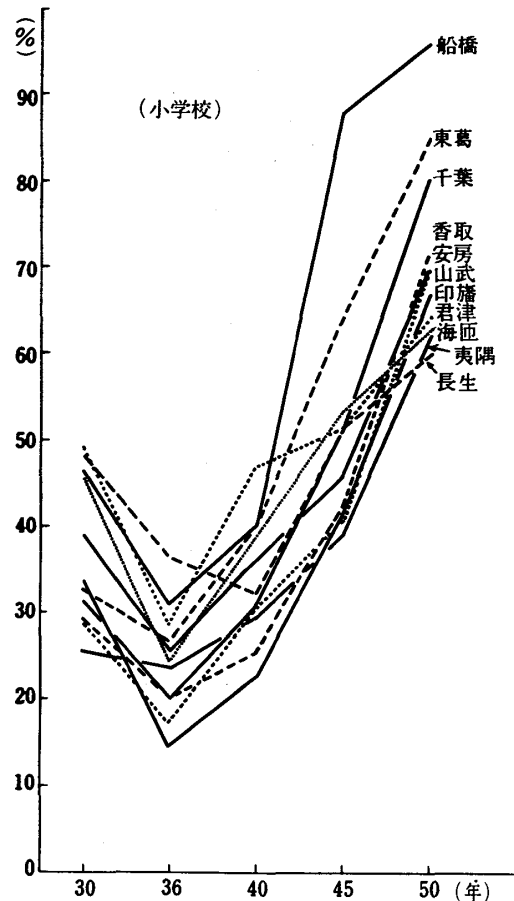
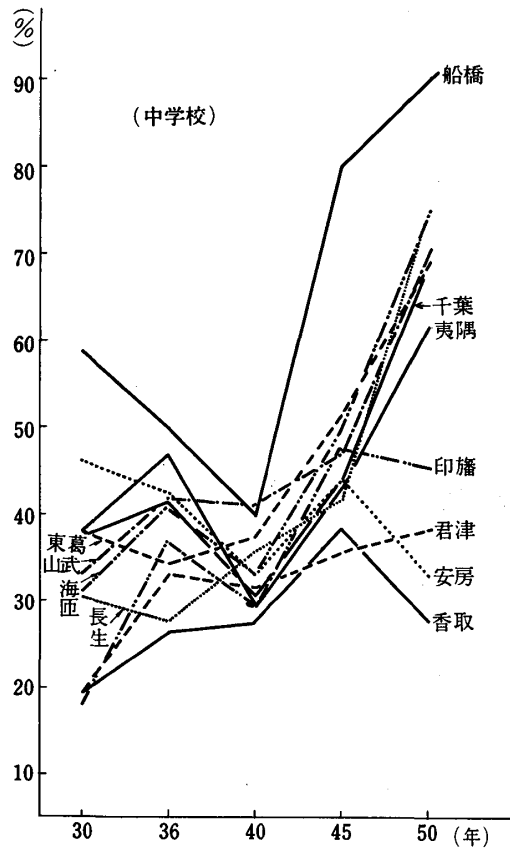


図13 地域別中学校養護教諭充足率の変遷



県全体をみる(図14)と、養護教諭が配置されているのは、児童数800名以上の小学校が昭和30年にはその74.5%であったものが、昭和36年55.9%と少し落ち込んでいるが、その後徐々に増加し昭和50年には97.8%に達している。また、生徒数1,000名以上の中学校は、昭和30年にはその69.2%に配置されており、その後徐々に増加し昭和50年には97.9%に達している。

図14 千葉県規準以上小・中学校養護教諭充足率の変遷

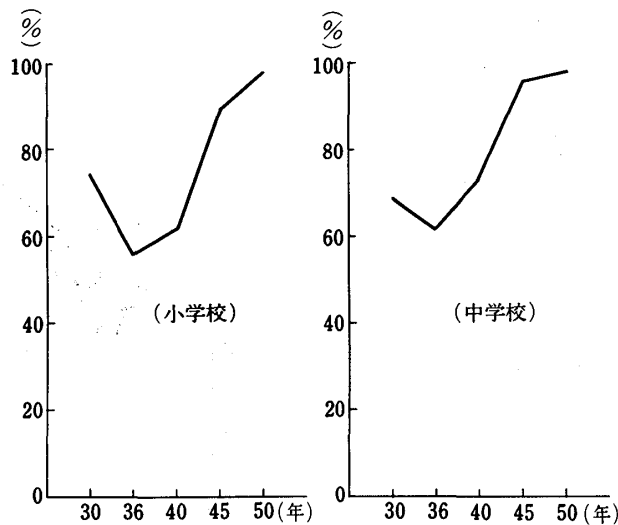
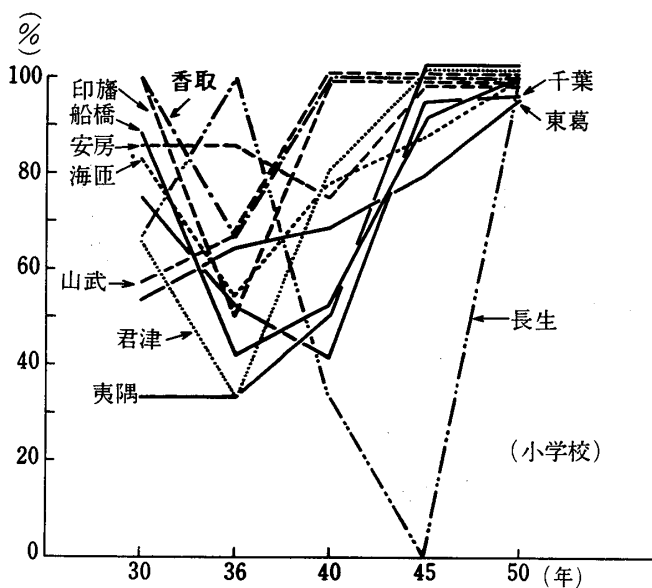


図15 地域別規準以上小学校養護教諭充足率の変遷



規準注3)以上の小学校に於ける養護教諭充足率は、地域ごとにみる(図15)と、昭和30年には33.3%から100%までの幅があったが、昭和50年には95.6%から100%と、地域間の差がほとんどなくなってきている(昭和50年一東葛地域95.6%、その他の地域100%)。規準以上の中学校に於ける充足率(図16)は、昭和30年には33.3%から100%までの幅があったが、昭和50年には66.7%から100%となり、小学校同様地域間の差が小さくなってきている(昭和50年海匝地域66.7%、その他の地域100%)。

図16 地域別規準以上中学校養護教諭充足率の変遷

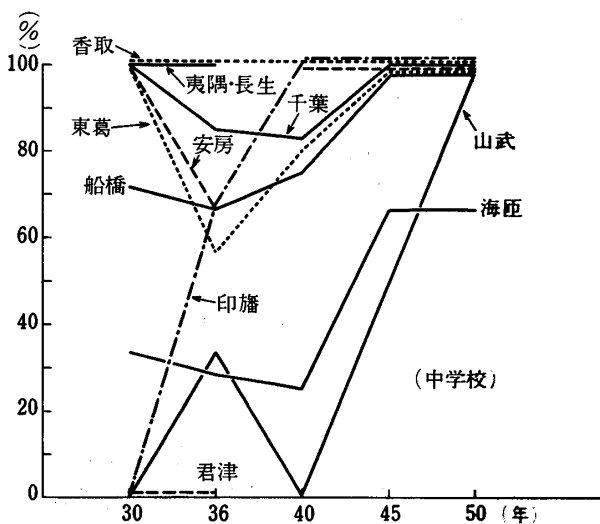
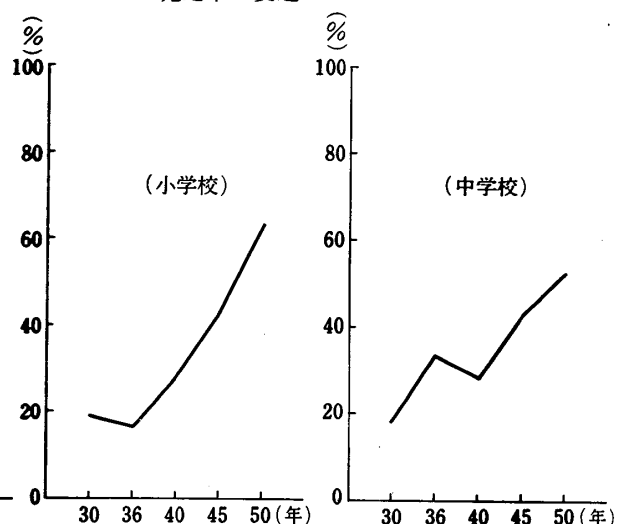


図17 千葉県規準以下・小中学校養護教諭充足率の変遷



また、児童数800名未満の小学校で養護教諭が配置されていたのは、昭和30年には28.9%であったものが昭和50年には63.7%になっている。生徒数1,000名未満の中学校は、昭和30年にはその28.6%に、昭和50年には53.2%になっている(図17)。

図18 地域別規準以下小学校養護教諭充足率の変遷

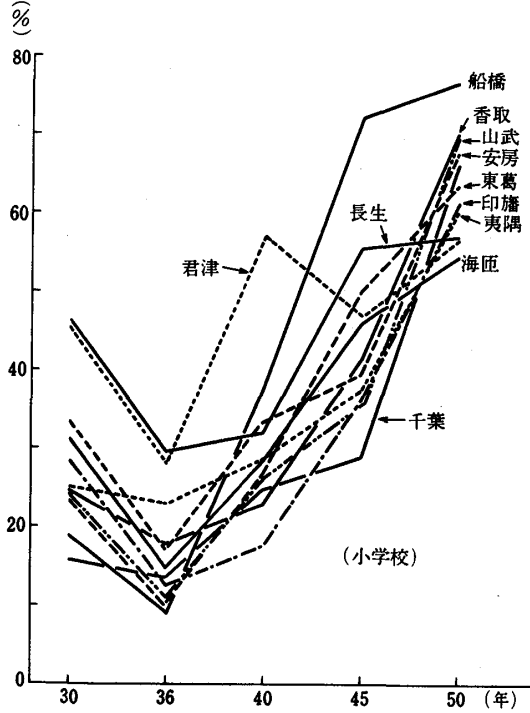
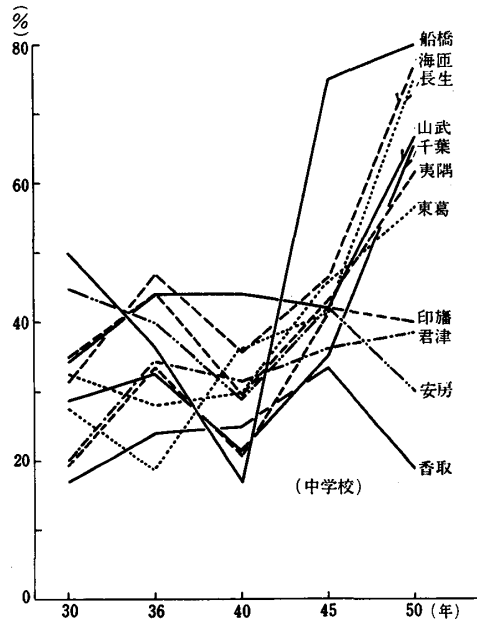


図19 地域別規準以下中学校養護教諭充足率の変遷



規準以下の小学校に於ける充足率は、地域ごとにみる(図18)と、昭和30年には15.9%(千葉地域)から46.2%(長生地域)までの間に全地域が位置していたものが、昭和50年には54.3%(海匝地域)から76.9%(船橋地域)までの間となり、全地域に上昇がみられる(昭和50年—香取地域70.4%、山武地域69.7%、安房地域67.5%、千葉地域65.8%、東葛地域63.6%、印旛地域61.4%、夷隅地域60.6%、長生地域57.1%、君津地域56.8%)。規準以下の中学校に於ける充足率(図19)は、昭和30年には17.1%(香取地域)から50.0%(船橋地域)までの間に全地域が位置していたが、

昭和50年には18.8% (香取地域) から80.8% (船橋地域)までの間となっている(昭和50年一海
 匝地域76.9%、長生地域75.0%、山武地域66.7%、千葉地域65.9%、夷隅地域61.5%、東葛地
 域56.3%、印旛地域40.0%、君津地域38.5%、安房地域30.0%)。規準以下の学校では、小・中
 学校とも昭和36年から昭和40年にかけて充足率が大きく落ち込んでいる。

第二節 船橋市と夷隅地域(過密地域と過疎地域の代表として)の小・中学校設置状況と養護
 教諭配置状況の変遷

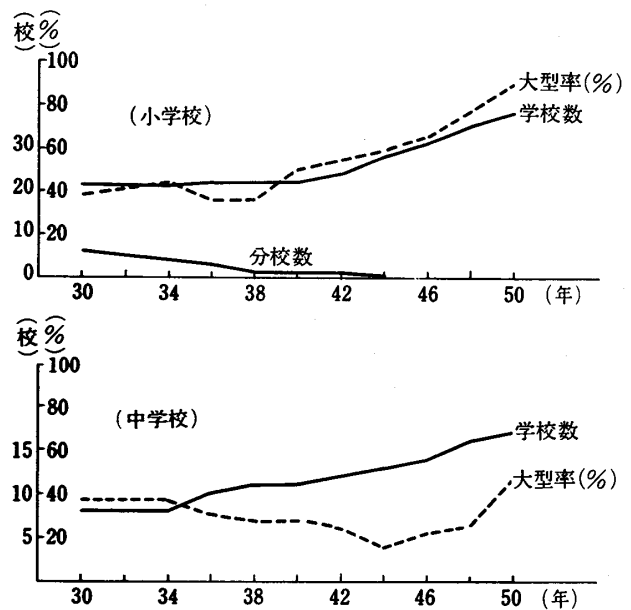
1) 船橋市の学校設置状況の変遷

小学校数は、昭和30年21校、昭和40年22校、
 昭和50年38校と徐々に増加、中学校数も昭和
 38年8校、昭和40年11校、昭和50年17校と徐
 々に増加してきている(図20)。

学校の規模をみる(図20)と、小学校は、
 児童数800名以上の学校が昭和30年38.1%、昭
 和50年89.5%で、中学校は、生徒数1,000名以
 上の学校が昭和30年37.5%、昭和50年47.1%
 であり、小・中学校とも大型化してきている。

分校数では、小学校は徐々に減少し昭和44
 年からゼロとなり、中学校は昭和30年以降は
 ゼロとなっている(図20)。

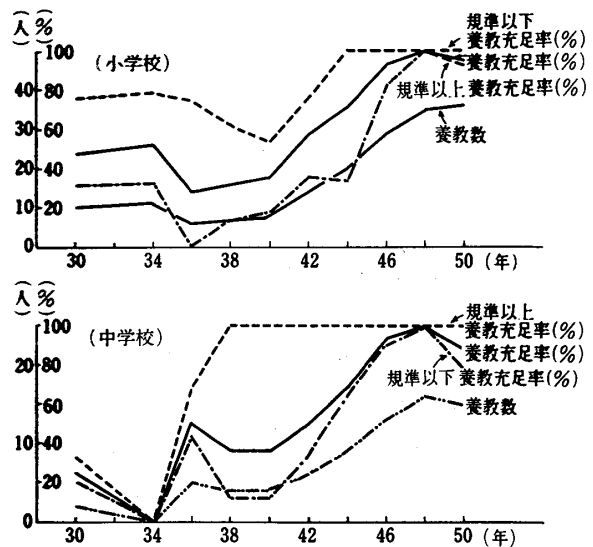
図20 船橋市小・中学校(分校)数及び大型率
 $\left(\frac{\text{規準以上学校数}}{\text{学校数}} \times 100\right)$ の変遷



2) 船橋市の養護教諭配置状況の変遷

小学校は、昭和36年から昭和39年頃に少し
 落ち込んでいるが、その後徐々に増加傾向(昭
 和30年10名、昭和37年6名、昭和50年36名)
 にあり、中学校は、昭和34年に0名に落ち、
 その後徐々に増加し、昭和42年頃から急激に
 増加の傾向(昭和30年2名、昭和50年15名)
 を示している(図21)。

図21 船橋市小・中学校養護教諭数、養護教諭充
 足率、規準以上・以下養護教諭充足率の変遷



3) 船橋市の養護教諭充足率の変遷

小学校は、昭和36・37年に少し落ち込みを
 みせたが、昭和41年頃から急増し、昭和48年
 には100%に達した(昭和30年47.6%、昭和37
 年26.1%、昭和50年94.7%)。中学校は、昭和
 34年に落ち込みをみせたが、昭和41年頃から

急増し、昭和48・49年には100%に達した（昭和30年25.0%、昭和34年0%、昭和50年88.2%）（図21）。

養護教諭が配置されているのは、児童数800名以上の小学校では昭和30年にその75.0%であったものが、昭和40年54.5%と落ち込み、その後徐々に増加し昭和44・45・46年には100%に達した。また、生徒数1,000名以上の中学校は、昭和30年にはその33.3%に配置されており、昭和34年に0%に落ち込みがあったが、その後徐々に増加し昭和42年以降、現在に至るも100名になっている（図21）。

また、児童数800名未満の小学校で養護教諭が配置されていたのは昭和30年30.8%であったが、昭和36・37年に0%に落ち、その後徐々に増加し昭和48・49・50年には100%に達した。生徒数1,000名未満の中学校は、昭和30年に20.0%であったものが、昭和34年に0%に落ち、その後徐々に増加し昭和48・49年には100%に達した（図21）。

4) 夷隅地域の学校設置状況の変遷

小学校数は、昭和30年39校、昭和40年37校、昭和50年34校と徐々に減少し、中学校数も昭和30年21校、昭和40年17校、昭和50年13校と徐々に減少している（図22）。

次いで学校の規模をみる（図22）と、小学校は、児童数800名未満の学校が昭和30年92.3%、昭和50年97.1%と徐々に小型化の傾向がみられる。中学校は、生徒数1,000名未満の学校が昭和30年95.2%であったものが、昭和36年から昭和39年にかけてわずかに減少（昭和39年94.1%）し、その後徐々に増加し昭和40年以降現在に至るも100%であり小型化がみられる。

分校数では、小学校は徐々に減少（昭和30年7校、昭和50年3校）し、中学校は、昭和38・39・40・45年に各々3校・2校・3校・1校あり、その他の年にはゼロとなっている（図22）。

5) 夷隅地域の養護教諭配置状況の変遷

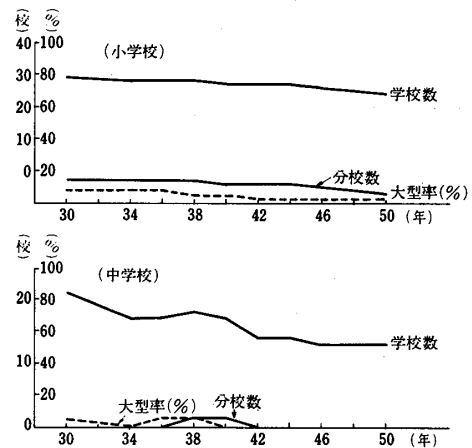
小学校は、昭和30年10名、昭和50年21名となり徐々に増加しているが、中学校は、昭和30年8名、昭和50年8名と大きな変化はみられない（図23）。

6) 夷隅地域の養護教諭充足率の変遷

小学校は、昭和30年から昭和46年頃まで大きく変化せず（30%前後）、昭和47年に60.0%に達し現在に至っている（昭和50年61.8%）。中学校は、昭和30年から昭和45年頃まで大きく変化せず（30%前後）、昭和46年に69.2%に達し現在に至っている（昭和50年61.5%）（図23）。

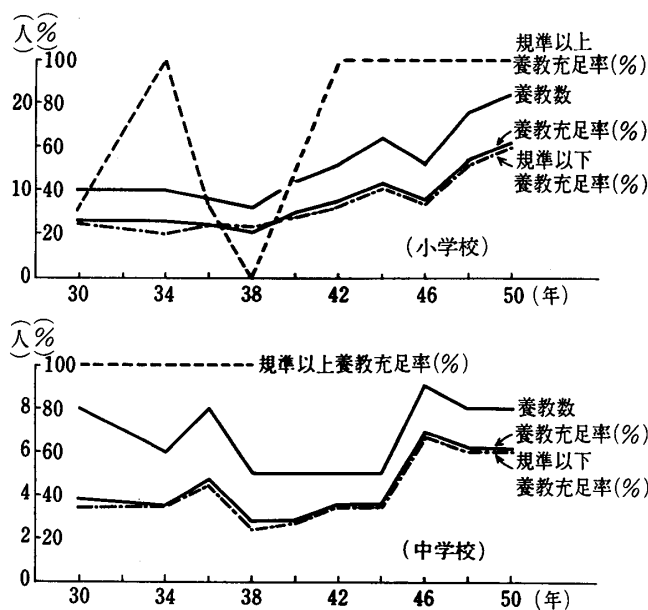
養護教諭が配置されているのは、児童数800名以上の小学校で昭和30年にその33.3%であったものが、昭和37・38・39年に0%に落ちたが、その後昭和40年以降現在に至るも100%になって

図22 夷隅地域小・中学校(分校)数及び大型率
 $\left(\frac{\text{規準以上学校数}}{\text{学校数}} \times 100 \right)$ の変遷



戦後の千葉県に於ける学校保健の概況(上)

図23 夷隅地域小・中学校養護教諭数、養護教諭充足率、規準以上・以下養護教諭充足率の変遷



いる。また、生徒数1,000名以上の中学校は、昭和30年及び昭和36・37・38・39年に1校ずつあり充足率は100%になっており、その他の年には規準以上の学校がゼロとなっている(図23)。

また、児童数800名未満の小学校で養護教諭が配置されていたのは昭和30年25%であったが、その後徐々に増加し、昭和50年には60.6%となっている。生徒数1,000名未満の中学校は、昭和30年に35.0%であったものが、昭和37・38・39年に25.0%前後に落ち込み、その後徐々に増加し昭和50年には61.5%となっている(図23)。